

社会調査の基礎

問題 77 事例を読んで、調査者の対応に関する次の記述のうち、社会調査における倫理の観点から、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

医療ソーシャルワーカーとしてX県内の医療機関で働く大学院生のAさんは、修士論文作成の研究のために、県内のいくつかの病院で働く10名の医療ソーシャルワーカーを対象に、専門職としてのキャリア形成に関する個別インタビューを実施した。

- 1 調査対象者が多忙に見えたので、調査目的や意図についての説明を省略した。
- 2 インタビュー調査で録音した発言のなかに事実誤認と思われる発言があったので、テープ起こしの段階でAさんの判断で修正を施した。
- 3 Aさん自身の職場の部下に対するインタビューにより得られた情報を、その部下の配置転換の際の参考にした。
- 4 ある調査対象者からデータの一部の公表を控えてほしいとの申出があったので、論文の該当部分を削除のうえ論文を修正した。
- 5 研究を終えたインタビューの録音データについて、分析・報告の終了後も保管し続けた。

問題 78 横断調査と縦断調査に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 広い地域を対象に行う調査は横断調査であるが、狭い地域のなかで若者と老人など多様な人を対象に行う調査は縦断調査である。
- 2 同じ対象者に、一定の期間にわたって複数回調査を行うパネル調査は、横断調査に含まれる。
- 3 1回限りの横断調査でも2つの変数の間の相関関係を見出すことはできるが、因果関係を明らかにするにはパネル調査の方が適している。
- 4 内閣を支持するか否かについて2つの時点で横断調査を繰り返し、内閣支持率に変化がなければ、支持・不支持の態度が変化した人がいなかったことが分かる。
- 5 パネル調査における「パネルの摩耗(又は脱落)」とは、第1回目の調査において無回答者が生じることをいう。

問題 79 事例を読んで、調査票の作成に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

スクールソーシャルワーカーであるBさんは、Y市内の小中学校教師約500人へのアンケート調査を企画した。調査の内容は、主にソーシャルワーカー業務の認知の程度と、どのような場合に必要とされるのかを尋ねるものであった。

- 1 ソーシャルワーカー業務の認知の程度を把握するために、業務内容を記述した15項目それぞれに対して、リッカート形式の尺度を作成して尋ねた。
- 2 調査票が長くなると回答率が低下するので、できるだけソーシャルワークの業務に関する略語や専門用語を使って調査票を作成した。
- 3 教師の属性も把握したいので、性別、年齢、学歴、職歴、家族構成などを調査票の最初に設けて尋ねた。
- 4 ソーシャルワーカーがどのような場面で必要とされているかを把握するために、あらかじめ設定した10の場面に対して、SD(Semantic Differential)法を用いて尋ねた。
- 5 できるだけ具体的な情報が必要なので、自由回答欄を多数設けて調査票を作成した。

問題 80 社会調査における集計と分析に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 クロス集計を行って変数間の関連を観察するには、相対度数ではなく観測度数を表示するのがよい。
- 2 t 検定は、通常3つ以上のグループの平均値の差を統計学的に検証する手法である。
- 3 ロジスティック回帰分析は、2つの連続量変数の論理的に正しいと思われる因果関係の検証のために用いられる。
- 4 一元配置分散分析とは、データが平均値からどの程度散らばっているのかを検証する統計学の手法である。
- 5 2つの変数の間の擬似相関を検証するには、2つの変数に影響が想定される3つ目の変数を導入して、偏相関係数を計算してみるのがよい。

問題 81 調査手法としての面接法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 深層面接は、主として臨床心理学の領域において使用されるものであり、社会調査においては使用されない。
- 2 フォーカス・グループインタビューは、あるテーマについてインタビュー参加者の合意形成に至ることを目標とする。
- 3 アクティブ・インタビューでは、回答者を単に情報を収集する対象とみなすのではなく、相互行為によって意味を積極的に作成する者としてとらえる。
- 4 半構造化面接は、構造化面接と非構造化面接の中間に位置するあいまいな方法であるため、質的調査においては原則として用いない。
- 5 ライフストーリー・インタビューは、標準化された質問紙を用いて、回答者の人生の客観的事実について明らかにすることを目標とする。

問題 82 質的調査における記録やデータに関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 インタビューの場において、面接者は相手の発言内容に集中し、一言一句を正確にメモすることに専念するべきである。
- 2 データ収集の対象となる文書資料には、官公庁などの公的機関による記録のみならず、手紙や日記などの私的文書も含まれる。
- 3 フィールドノーツを書く際には、事実だけを記述するようにして、調査者としての解釈は含めないことが望ましい。
- 4 アクションリサーチにおいては、専ら観察による記録を用い、面接や質問紙による記録は用いない。
- 5 参与観察においては、録音機や写真、ビデオ等を用いて記録を行うことは望ましくない。

問題 83 社会調査においてコンピューターやインターネットを利用することに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ノートパソコンやタブレット型コンピューターは、調査対象者とのラポールを阻害するので、調査対象者宅を訪問するタイプの個別面接法で用いてはいけない。
- 2 コンピューターでデータを集計したり分析したりするためには、質問への回答はすべて数値化されていなければならない。
- 3 C A T I (Computer Assisted Telephone Interviewing) と呼ばれる、コンピューターを併用した電話調査は、対象者の側でもコンピューターを用意しなければならない。
- 4 インターネット上で調査協力者を集める方法はいくつも存在するが、国民全体を代表するような無作為標本が得られる方法はまだ考案されていない。
- 5 インターネットにつながったコンピューターを使って調査の質問に回答する方法は、入力ミスが多発するので、用いてはいけない。

相談援助の基盤と専門職

問題 84 社会福祉士及び介護福祉士法に定められた社会福祉士の義務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 クライアントが施設を離れて地域で自立生活を営めるよう、その業務を行わなければならない。
- 2 専門性の維持・向上を目的として、5年に一度の資格更新研修を受けなければならない。
- 3 クライアントに関する秘密保持の義務は、社会福祉士でなくなった後においては適用されない。
- 4 その業務を行うに当たり、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。
- 5 クライアントに主治の医師があるときは、その指導に従わなければならない。

問題 85 相談援助における利用者本位の基本原則に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 入所施設では施設の効率的な経営が重視されるので、それに支障をきたさない範囲で利用者の要望に応えることが必要である。
- 2 個人の尊厳の保持を旨とし、利用者が快適に過ごせることを目指して、能力のいかに問わず利用者全員に同等なサービスを提供できるようにする。
- 3 利用者及び他のサービス利用者の安全を守ることを目的とする利用者への身体拘束は、「切迫性」及び「一時性」という2つの要件を満たせば認められる。
- 4 利用者の意思表示が不明確な場合は、本人に代わって援助者が支援の内容を決定しなければならない。
- 5 利用者の自己決定に基づく行為が重大な危険を伴うと予測される場合は、その行動を制限することがある。

問題 86 軽度の知的障害のあるCさん(20歳)は、一般就労後、約1か月ぶりに障害者就業・生活支援センターのD就業支援担当者を訪ねた。そして、「この1か月間はあまり仕事をさせてもらえず、事務室で退屈に過ごすことが多かった。納得できないし、もっと働きたいけど、せっかく雇ってもらっているので何も言えない」と話した。D就業支援担当者は、後日Cさんの就職先を訪問した。担当者であるEさんは「採用したものの、Cさんに色々と指示を出してもやる気が見えないので、辞めてもらおうと思っている」と話した。D就業支援担当者は、Cさんには意欲があり、簡単な作業なら十分にできるということ、そして仕事の指示などは、ゆっくり説明してもらえれば理解できることをEさんに伝えた。

次のうち、Eさんに対してD就業支援担当者が果たしている機能として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 カウンセリング
- 2 アドボカシー
- 3 リスクマネジメント
- 4 アドミニストレーション
- 5 ケアマネジメント

問題 87 次の記述のうち、平成19年の社会福祉士及び介護福祉士法改正についての厚生労働省の「通知」において示された社会福祉士の役割の一つとして、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 今日の生活問題が複雑化、多様化しているなかで、専門的な立場から利用者に解決方法を指示して問題解決に取り組むこと。
- 2 地域福祉の推進のために、自らボランティア活動に参加して地域住民を指導する立場に立つこと。
- 3 利用者の生活を総合的かつ包括的に援助するために、連携が必要な他分野の専門職を統括する役割を担うこと。
- 4 地域の福祉ニーズを的確に把握して、必要なサービスが不足している場合にはそれらを創出していくこと。
- 5 深刻化する自殺の問題へ対応するために、相談援助を通して人々の心理的課題に焦点を当てて自殺予防に努めること。

(注) 「通知」とは、「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律について」(平成19年12月5日厚生労働省社会・援護局長通知)のことである。

問題 88 社会福祉士の相談援助におけるアカウントビリティに関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 援助における判断や介入の根拠、援助の効果やそのための費用についての情報の開示や説明を、関係者や社会に対して行うことである。
- 2 利用者が自分の権利や生活ニーズを表明できないときに、社会福祉士がサービス提供者や行政機関などに利用者に代わって要求することである。
- 3 相談援助の終結段階において、援助計画とそれに基づくサービスの提供が十分に実施されたかどうかを自己評価することである。
- 4 利用者が抱える問題や環境などの情報を収集し、それらをもとに問題状況における相互作用などを分析し、問題状況の全体を把握することである。
- 5 利用者自身で自分の問題を解決し、自らの目的を達成するための行動ができるように側面から支援することである。

問題 89 複合的な課題をもつ家族への相談援助に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 課題を個々の家族員の次元でとらえ、個々人に焦点を当てたサービスを提供する。
- 2 家族の問題をこれ以上悪化させないため、第一次予防の活動に焦点化する。
- 3 既存のサービスで充足できない新しいニーズへの対応については、行政に任せる。
- 4 単一の専門職で構成されたチームに委ねることで、家族支援の専門性を高める。
- 5 フォーマルなサービスとインフォーマルな資源を組み合わせ、継続的な対応を行う。

問題 90 事例を読んで、社会福祉協議会のF福祉活動専門員(社会福祉士)の当面の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Z町では、数年前に町内に大規模な工場が移転してきて以来、外国から来た労働者とその家族が増加している。最近、地域の公園で、こうした家族の子どもたちが仲間外れにされており、親同士のトラブルにもつながっているという問題が生じていた。Z町では、かねてより小学校区ごとに地区懇談会を開催し、自治会役員や民生委員・児童委員が情報交換する場を設けてきた。この度の地区懇談会においてこの問題が取り上げられ、地域を担当しているF福祉活動専門員に子どもたちの問題への対応について相談が寄せられた。

- 1 児童相談所に通告し、いじめに関するアセスメントを依頼する。
- 2 スクールソーシャルワーカーに、学校内で問題解決を図るよう指示する。
- 3 異なる文化をもつ住民同士、学校や自治会などが問題を話し合う場を設ける。
- 4 外国籍の子ども専用の遊び場を設けるよう、行政に働きかける。
- 5 外国籍の子どもへの権利を主張し、教育委員会に苦情を申し立てる。

相談援助の理論と方法

問題 91 ソーシャルワークにおけるストレングスモデルに関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 ソロモン(Solomon, B.)は、ストレングス視点の原則のなかで、すべての個人、家族、集団、コミュニティはストレングスをもつと述べた。
- 2 ホリス(Hollis, F.)は、心理社会的アプローチにおいて、クライアントの動機づけ、情緒的能力、知的能力、身体的能力からなる能力をストレングスと表現した。
- 3 ジャーメイン(Germain, C.)は、ストレングスアプローチの立場から、ストレングスはエンパワメントの要素であり資源であると述べた。
- 4 ラップ(Rapp, C.)とゴスチャ(Goscha, R.)は、ストレングスモデルの原則の一つとして、地域を資源のオアシスとしてとらえることを挙げている。
- 5 リード(Reid, W.)とエプスタイン(Epstein, L.)は、課題中心アプローチにおいてストレングスを中心に位置づけ、援助を短期間で計画的に実行することを重要視した。

問題 92 パールマン(Perlman, H.)が提唱した問題解決アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 クライアントが問題をもつことを病理であるとしてとらえて、クライアントへの診断と処遇の過程を重視した。
- 2 問題解決の過程をクライアントとともに構築していくことを重視し、クライアントがもつ「解決イメージ」に焦点を当て、短期間で解決に導くことを尊重した。
- 3 クライアントの問題に対して、「この原因がこの結果を生む」という原因と結果の直線的な関係からとらえようとした。
- 4 クライアントが社会的役割を遂行する上で生じる葛藤の問題を重視し、その役割遂行上の問題解決に取り組む利用者の力を重視した。
- 5 ソーシャルワーカーの問題解決能力をワーカビリティと名付け、その向上のためのスーパービジョン過程を重視した。

問題 93 事例を読んで、Aさんの発言に対するG相談員(社会福祉士)のこの段階における対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

R総合病院の相談室に、妻(51歳)と息子(17歳)の三人で暮らしているAさん(56歳)が、妻の主治医から紹介されて来所した。Aさんは、妻がこのたび若年性認知症と診断され、初めて相談室を訪れた。G相談員が面接を開始するとAさんは、「妻の調子がおかしくなって家族の生活が一変した。妻は家事もまともにできなくなり、私が仕事から帰ってきてても部屋は散らかっているし、食事の準備もできていない。私も疲れているのでつい怒鳴ってしまう。このたび若年性認知症と診断され、これから通院を続ける必要もあるが、息子の受験も近いので困っている。どうしたらいいか」と話した。

- 1 妻を入院させることを提案して、専門病院への入院手続を進める。
- 2 Aさんの怒鳴るという行為をたしなめ、妻の気持ちに寄り添うよう指示する。
- 3 息子のことを大切にできるように伝えて、息子の受験を優先するように提案する。
- 4 妻への介護が十分にできるように、Aさんに就労のあり方を見直すように勧める。
- 5 具体的なサービスに関する情報提供を行い、継続しての面接をAさんに提案する。

問題 94 相談援助におけるアセスメントツールに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ソシオグラムとは、成員間の選択・拒否関係を図式化して、小集団における人間関係の構造を明らかにするためのものである。
- 2 MD S (Minimum Data Set)とは、支援の対象となる地域の課題解決に向けて、その課題を客観的に測定するためのものである。
- 3 エコマップとは、白地図に物的資源を記入して、クライアントと自然環境の関係を明らかにするためのものである。
- 4 P I E (Person-in-Environment)とは、クライアントが担ってきた役割や経歴上の出来事を取り上げて、その人生行路を観察するためのものである。
- 5 ジェノグラムとは、クライアントに樹木の絵を描かせて、家族における世代間の関係を理解するためのものである。

問題 95 事例を読んで、H相談支援専門員(社会福祉士)による支援計画の作成に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

脳性麻痺により重度の身体障害があるJさん(27歳、女性)は、母親(58歳)と二人暮らしで、母親による介護を頼って生活していた。しかし、Jさんは将来は就労や一人暮らしをすることを希望していた。ある日、母親の持病が急に悪化して、入院治療が必要ということになった。Jさんから電話連絡を受けた相談支援事業所のH相談支援専門員は、Jさん宅を訪問し、母親入院中のJさんの介護をどうするかという相談を受けた。Jさんは急なことで動揺しており、母親が入院中の自分の介護を誰に頼んだらいいかを心配している。H相談支援専門員は緊急のアセスメントを行って、母親が入院している間のJさんの支援計画の作成に取り掛かった。

- 1 この機会に、Jさんと母親との親子関係を過去にさかのぼって分析し、Jさんの一人暮らし実現に向けた支援計画を作成する。
- 2 この機会に、就労による社会参加と地域での自立生活という、Jさんの将来の理想と目標に向けた支援計画を作成する。
- 3 Jさん親子の動揺が激しいので、自らの専門的な判断によって支援計画を作成する。
- 4 母親が入院予定の病院のソーシャルワーカーと協力して、Jさんの支援計画を作成する。
- 5 Jさんにも計画作成に参加してもらい、起こり得るリスクへの対応を踏まえた支援計画を作成する。

問題 96 事例を読んで、Kソーシャルワーカー(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

病院に勤務するKソーシャルワーカーは、交通事故による外傷で左半身が麻痺したLさん(43歳, 男性)を主治医より紹介され、退院援助を行うことになった。Lさんはこの事故によって失業し、退院後の就職の見通しもなく、また、そのことが原因で家族との関係がうまくいっていない状況にあった。Kソーシャルワーカーは、同室者がいない時間にLさんの病室を訪れ、Lさんからの了解を得て面接を始めた。最初は順調に話をしていたLさんであったが、Kソーシャルワーカーが家族との関係について質問を始めると、徐々に表情が険しくなり、「家族のことは話したくありません。もう結構です。出て行ってください」と言った。

- 1 Lさんの意向を尊重して面接を中断し、主治医に面接に応じるよう説得してもらう。
- 2 面接の継続は難しいと判断し、Lさんの気分を害したことをおわびし、Lさんの家族及びかつての職場の上司から情報を得る。
- 3 Lさんの気分を害したことをおわびし、質問内容を変え、Lさんの障害に焦点を当てるようにする。
- 4 Lさんの気分を害したことをおわびし、間を少し空けて改めて面接を行うことにする。
- 5 個人的な情報について聞くことが必要だと説得し、Lさんへ根気よく質問を続ける。

問題 97 妻と二人暮らしのMさん(78歳, 男性)は, 半年前にくも膜下出血で倒れ, その後遺症として左半身麻痺がある。Mさんは, 訪問介護と通所介護を利用しながら, 妻の介護により自宅での生活を続けていた。Mさん担当のN介護支援専門員(社会福祉士)は, これまでも定期的な訪問を行い, Mさんの状況把握を行ってきた。しかし, Mさんが最近風邪で寝込んだことをきっかけにADLの低下がみられ, 妻の介護負担も増えつつあった。先日, 家庭訪問した際にもN介護支援専門員は, 「今はなんとか頑張れているが, このままでは不安で・・・」という妻の相談を受けていた。

次のうち, N介護支援専門員が行ったケアマネジメント業務を表す用語として, 最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 コーディネーション
- 2 スクリーニング
- 3 モニタリング
- 4 アウトリーチ
- 5 コンサルテーション

問題 98 ソーシャルワークにおける効果測定の方法に関する次の記述のうち, 適切なものを一つ選びなさい。

- 1 ソーシャルワークにおける効果測定は, ソーシャルワーカーの援助技術がどの程度向上したかについて, スーパーバイザーが評価することによって行われる。
- 2 ソーシャルワークの効果測定における単一事例実験計画法では個人の事例が対象となり, 家族や集団の事例は除かれる。
- 3 ソーシャルワークにおけるエビデンス・ベースド・プラクティスとは, 事例研究による質的調査ではなく, 量的調査によって効果測定を行うことである。
- 4 ソーシャルワークにおける効果測定とは, 支援計画の実施状況やサービスの利用状況, また, 新たな課題の発生の有無などの定期的な観察を行うことである。
- 5 ソーシャルワークの効果測定における集団比較実験計画法は, 同じ問題をもつ人のなかから介入した群と介入しなかった群に分けて評価を行う。

問題 99 バイステック (Biestek, F.)による援助関係の原則に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「非審判的態度の原則」とは、判断能力が不十分なクライアントを非難することなく、ソーシャルワーカーがクライアントの代わりに意思決定を行うことである。
- 2 「自己決定の原則」とは、クライアントの心情を感じ取ってほしいという要求に応じて、クライアントの訴えや気持ちを確実に受け止める準備をすることである。
- 3 「統制された情緒的関与の原則」とは、ソーシャルワーカーが自らの感情を自覚、吟味して、クライアントの感情に対して適切に反応することである。
- 4 「受容の原則」とは、ソーシャルワーカーがクライアントに受け入れてもらえるように、誠実に働きかけることである。
- 5 「意図的な感情の表出の原則」とは、ソーシャルワーカーのクライアントに対する肯定的な感情を、クライアントに対して意図的に表現することである。

問題 100 事例を読んで、この段階におけるA児童福祉司(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

V県の児童相談所に勤務するA児童福祉司は、U市の児童家庭相談窓口の担当者から送致を受けて、児童虐待の疑いのある母親のBさん(36歳)と面接を行うことになった。Bさんは現在、3歳の子どもと夫との3人で暮らしている。数日後、児童相談所を訪ねてきたBさんは、A児童福祉司に会うや否や、夫の不就労、過度の飲酒、女性問題等、夫への不満について話し出した。児童虐待の疑いについては、「私は夫のせいでストレスがたまっている。そのせいか、子どもには多少つらくあたっているかもしれない」と話した。

- 1 子どもの安全を確保するため、すぐに子どもの一時保護を実施する。
- 2 Bさんの苦労をねぎらいながら、夫を就労させるために公共職業安定所(ハローワーク)に通わせることを勧める。
- 3 夫の気持ちを代弁しながら、まずは母親としての役割を果たすよう努力を促す。
- 4 夫婦関係の修復が不可能であると判断して、離婚や調停に詳しい弁護士への相談を勧める。
- 5 Bさんに詳しく状況を話してもらうとともに、近々、家庭訪問させてほしいと提案する。

問題 101 事例を読んで、地域包括支援センターのC社会福祉士の初回訪問面接における対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

地域の民生委員より、息子(50歳)と二人暮らしをしているDさん(85歳、女性)宅から、時々、男性の怒鳴り声や女性の悲鳴のような声が聞こえるので、一緒に様子を見に行ってほしいという相談依頼が寄せられた。C社会福祉士は、この民生委員とともにDさん宅を訪問した。息子は不在であった。Dさんの許可を得て居間に通り、日常生活に関する話を伺った。Dさんは伏し目がちで多くを語ろうとしないが、最近、Dさんの持病の糖尿病が悪化して家事のできない日が多く、リストラにあって会社を辞めた息子に叱られることがあると細々とした声で語った。

- 1 「閉ざされた質問」を多用して、可能な限り虐待に関する事実を把握する。
- 2 息子が仕事に就くように、親らしく威厳をもって振る舞うよう励ます。
- 3 息子との関係性を把握するため、ジェノグラムを用いて家族関係を診断する。
- 4 Dさんが息子と離れて安心して暮らせるよう、施設に関する情報を提供する。
- 5 Dさんの発言とともに表情や室内の状況を観察し、支援の緊急性を判断する。

問題 102 事例を読んで、婦人相談所におけるE相談指導員(社会福祉士)の2回目の相談面接における対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(35歳、女性)は、結婚以来、夫のアルコール依存と暴力に悩まされていると訴え、婦人相談所でE相談指導員による面接相談を受けている。初回面接では、夫の暴力のひどさを興奮気味に訴えていたが、2回目の面接となる今日は、言葉に詰まりながら、深刻な面持ちで話し始めた。「前は話を聞いていただいてすっきりしました。でも、これからどうしたらいいかわからなくて……。母はすでに亡くなっており、父は別の女性と再婚していて疎遠です。頼れる友人もいないし……」

- 1 積極的傾聴により、Fさんの否定的な感情の逆転移を促す。
- 2 Fさんの不安な感情を反射しながら、解決すべき課題を明確化する。
- 3 Fさんを問題状況に直面化させるために、夫との家族面接を設定する。
- 4 夫の精神科への入院の必要性をFさんに指摘し、問題の外在化を図る。
- 5 Fさんの父親との過去の関係を評価し、脱三角形化を促す。

問題 103 ケアマネジメントの過程に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 リファールには、支援が望まれると判断された人々を地域の関係機関が支援提供機関などに連絡、紹介することが含まれる。
- 2 スクリーニングとは、利用者のニーズに適合したサービスを提供する組織を探して、必要なサービス、提供方法などについて交渉、調整することである。
- 3 プランニングとは、心身機能の状態、生活状況などについて、規定の書式を用いて情報を収集し、サービス利用の対象者となるかどうかを確認することである。
- 4 モニタリングとは、利用者の置かれている状況を把握するために、利用者の情報を収集し、どのような生活ニーズが生じているかを明らかにすることである。
- 5 マッチングには、サービス提供後に、ケアプランに基づくサービスが提供されているか、利用者のニーズが充足されているかを定期的に確認することが含まれる。

問題 104 事例を読んで、G相談支援専門員(社会福祉士)によるサービス担当者会議の進め方に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

相談支援事業所のG相談支援専門員は、交通事故によって下肢機能を損傷したHさん(25歳、男性)の支援を市の担当者から依頼された。そこで、Hさんと家族に面談し、アセスメントを行った。サービス利用計画を作成するに当たり、G相談支援専門員は、Hさん本人とHさんの支援に直接かかわるサービス担当者全員の参加を求めて、サービス担当者会議を開催することにした。

- 1 会議の司会者になり、自らが決定権をもって会議を進行する。
- 2 Hさんに会議で話される様々な専門用語を理解するように、あらかじめ指導する。
- 3 Hさんの希望や願望について、実現可能なものに限って取り上げて話し合う。
- 4 Hさんの意思が尊重されるように、サービス担当者の間を調整する。
- 5 サービス担当者の専門的な意見を重視するよう、Hさんに依頼する。

問題 105 地域包括支援センターに勤務する J 社会福祉士は、地区の民生委員から、「近所に住む K さんのことなのですが、70 代後半の女性で一人暮らしをしています。最近、どうも様子がおかしく、季節にそぐわない服装で出歩き、足元もおぼつかなくなっています。少し瘦せてきているようにも見えます。また、家の周りにはごみが散乱して悪臭が漂い、近隣住民からの苦情が増えています。私も何度か訪ねているのですが、いつもすごい剣幕で『用はない、帰れ!』の一点張りです。何か良い方法がないのでしょうか」と相談を受けた。民生委員から相談を受けた後、すぐさま、J 社会福祉士は K さん宅を訪問したが、その日は K さんに拒否されて会うことができなかった。

次のうち、この時点での J 社会福祉士の対応として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 玄関に名刺や K さん宛のメモを置いて、K さん宅への訪問を継続する。
- 2 民生委員に今後の対応をゆだね、状況に変化があった際の報告を依頼する。
- 3 K さん宅に電話を入れ、センターに来所するよう伝える。
- 4 民生委員と協力して、K さん宅のごみの片付けを行う。
- 5 K さんの意向を尊重し、センターに連絡があるのを待つ。

問題 106 事例を読んで、L相談支援専門員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事 例〕

相談支援事業所のL相談支援専門員は、中程度の高次脳機能障害をもつMさん(34歳、男性)の父親から、「これからどうしていったら良いのでしょうか、先行きが全く見えません。息子は、毎日、目的なくただ過ごしています。いったい何をしているのでしょうか。一日も早く自立してもらいたいです」と相談を受けた。これまでMさんは、父親の友人から紹介された職場で何度か就労を経験しているが、長続きしなかった。また、地域活動支援センターの利用は、父親がやめさせている。最近のMさんは、毎日、地域の公民館のロビーに行って過ごし、夕方になり帰宅するという生活で、その状態が半年以上続いているとのことである。

- 1 Mさんの気持ちを確認の上、Mさんの考えを伝えるために父親に三者面談を提案する。
- 2 父親の考えを尊重し、Mさんと個別面接を行い就労自立に向けた努力をするよう助言する。
- 3 日中活動の場が必要なため、Mさんと個別面接を行い作業所への通所を勧める。
- 4 Mさんと個別面接を行い、父親の気持ちを代弁してこれ以上心配をかけないように伝える。
- 5 就労先確保のため、障害者の雇用経験をもつ事業所に関する情報を父親に提供する。

問題 107 ソーシャルサポートネットワークを活用した支援に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 インフォーマルなサポートよりもフォーマルなサービスの機能に着目し、それを活性化しようとするものである。
- 2 第一義的な目的は、ソーシャルサポートを提供する組織間のつながりを強めて、効果的に連携できるようにすることである。
- 3 ソーシャルサポートネットワークをアセスメントする場合は、利用者の主観的な意見にとらわれず、客観的にとらえる。
- 4 ソーシャルサポートネットワーク形成の方法として、自然発生的ネットワーク内に関与する場合と、新しい結びつきをつくる場合がある。
- 5 ソーシャルサポートの機能は、個人の情緒的支援をするのではなく、政策レベルでのサポートを実現しようとするものである。

問題 108 事例を読んで、就労継続支援事業所のN生活支援員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

N生活支援員は、18歳から20歳代前半の知的障害のある利用者6人(いずれも男性)によるグループを新たに形成して、メンバーの自己表現力や生活意欲の向上を目的とするグループワークを実施してきた。彼らは、この事業所に通所するようになって、まだ日が浅いメンバーたちであった。また、共通して自己表現力が乏しい上に、親や援助者への依存的な傾向が強く、生活意欲も低い傾向がみられた。N生活支援員は、週に1度の余暇活動の時間を利用してグループ活動を行うことにして、1時間程度のメンバーによる話し合いを中心としたプログラムを実施してきた。

- 1 メンバーの依存的な傾向を考え、自主的な話し合いがなされるまで待ち続けた。
- 2 最も資質のあると思われる一人のメンバーを、グループのリーダーに指名した。
- 3 遅刻者や発言しないメンバーがいたので、そういう態度ではグループ活動に参加させられないことを伝えた。
- 4 メンバー間の言い争いが生じた場面で、メンバー同士がお互いに話し合って解決していくことを促した。
- 5 仲の良い3人のメンバーからなる下位グループが形成されたので、3人に対してお互いに距離を置くように指示した。

問題 109 スーパービジョンに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 個人スーパービジョンとは、複数のスーパーバイザーが、一人の援助者に対してスーパービジョンを行うことをいう。
- 2 グループスーパービジョンとは、複数のスーパーバイザー間の相互作用を活用しながら、援助者に対してスーパービジョンを行うことをいう。
- 3 セルフスーパービジョンとは、援助者が所属する職場内の人間関係を、援助者自らが活用してスーパービジョンを行うことをいう。
- 4 ピアスーパービジョンとは、援助者が所属する職場内の上下関係を活用してスーパービジョンを行うことをいう。
- 5 ライブスーパービジョンとは、スーパーバイザーが援助者の実践場面に同席するなどしてスーパービジョンを行うことをいう。

問題 110 「個人情報の保護に関する法律」又は「福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン」(厚生労働省)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 事業者がサービス利用者から本人のサービス利用の情報提供を求められた場合には、書面による手続きを求め、情報提供の可否について慎重な審査を行い対応しなければならない。
- 2 福祉関係事業者は、プライバシーポリシーを策定・公表して、利用者等の理解を得るとともに、法を遵守し、個人情報保護の積極的な取組の姿勢を対外的に示すことが求められる。
- 3 死亡した個人の情報については、その情報が遺族等の生存する個人に関連するものである場合においても、法律やガイドラインの対象外となる。
- 4 サービス利用者やその家族に関する個人情報は法律の対象に含まれるが、施設の職員やボランティアに関する個人情報は対象から除かれる。
- 5 個人情報の利用にはあらかじめ本人の同意が必要であり、児童虐待事例について関係機関と情報交換する場合も同様である。

問題 111 事例を読んで、A生活支援員(社会福祉士)が開催するケースカンファレンスに関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

就労継続支援事業所に最近通い始めた知的障害のあるBさん(28歳、男性)は、ここ1週間ほど作業に集中できなくなり、急に席を立って歩き回ることが多く、他の利用者に暴力をふるうこともあった。担当のC職員は、このようなBさんの行動の原因が分からないまま対応に悩んでおり、上司で主任のA生活支援員に相談した。相談を受けたA生活支援員は、Bさんのことを取り上げるケースカンファレンスを開催することにした。

- 1 Bさんの暴力行為を鎮めるための対応の仕方に焦点を当てて、話し合いを行う。
- 2 Bさんの本事業所の利用は難しいと判断して、他の事業所を利用することを検討する。
- 3 Bさんの行動に関する情報や考えを参加者で出し合って、その要因を探る。
- 4 事業所内でのBさんの担当職員を変更し、A生活支援員自らが担当することをその場で通知する。
- 5 C職員に生育歴を聞いて自己覚知を促し、Bさんに対するC職員の対応の仕方を見直す機会とする。

福祉サービスの組織と経営

問題 112 特定非営利活動法人制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 特定非営利活動法人は、その主たる目的を、宗教の教義を広める活動とすることはできないが、政治上の主義を推進する活動とすることはできる。
- 2 特定非営利活動法人の社員(法人の構成員)は、10名以上であるとともに、社員の資格の得喪について不当な条件を付さずに、加入脱退の自由を保障する必要がある。
- 3 特定非営利活動法人の業務は、定款で社員総会の決議によるものを除き、すべて理事会の決議によって行う。
- 4 特定非営利活動法人の理事は、当該法人から報酬を受け取ることはできない。
- 5 特定非営利活動法人が解散する場合、残余財産は、法人の開設者に帰属させることができる。

問題 113 福祉サービス提供組織を理解する上で基礎となる組織理論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 組織には、公式組織と非公式組織があるが、人間関係論によれば、組織の生産性の観点からは、非公式組織はできるだけ作らせないようにすることが望ましい。
- 2 マーチ(March, J.)とオルセン(Olsen, J.)によれば、組織における意思決定は常に合理的に行われるものであり、偶然に左右される曖昧な意思決定はない。
- 3 シャイン(Schein, E.)によれば、組織文化とは、組織の成員が個々に持っている多様な価値の総体である。
- 4 生産性の観点からは、組織におけるコンフリクトが存在することが望ましい場合もある。
- 5 日本的経営の特徴の一つである終身雇用(lifetime commitment)は、組織の健全なあり方にとっては望ましいものではない。

問題 114 福祉サービス提供組織の経営を考える上で基礎となる戦略や経営理論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 アンゾフ(Ansoff, I.)は、経営における意思決定を、日常業務的意思決定、管理的意思決定、戦略的意思決定の3層に区分した。
- 2 チャンドラー(Chandler, A.)は、経営戦略を、短期の基本目標を定めた上で、その目標を実現するために行動を起こしたり、経営資源を配分したりすることと定義した。
- 3 アンドルーズ(Andrews, K.)は、戦略を形成するプロセスとして、外部環境の機会と脅威を重要視し、組織内部の弱みや強みについての評価は必要でないとした。
- 4 ミンツバーグ(Mintzberg, H.)は、戦略は、当初に明確に意図する必要があり、当初に明確に意図しなかったものが実現しても、それは戦略ではないとした。
- 5 ユヌス(Yunus, M.)は、「ソーシャルビジネス」の利益は、不測の事態に備えるために必要であるが、利益をビジネスの拡大に再投資してはならないとした。

問題 115 福祉サービス提供組織において重要であるコンプライアンス、法令の遵守、監査に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 コンプライアンスとは、行政機関が、事業者に対して、法令を守らせるようにすることをいう。
- 2 監査とは、経営者の立場から、従業員の行動をチェックする仕組みである。
- 3 監査には、外部の第三者が行う「外部監査」と、監事・監査役が行う「監査役等監査」、内部の組織・担当者が行う「内部監査」がある。
- 4 介護保険サービスを提供する事業者のうち規模が小さい事業者は、法令を遵守するための体制の確保に係る責任者を配置する必要はない。
- 5 介護保険サービスを提供するすべての事業者は、法令の定めにより、業務が法令に適合することを確保するための規程を整備する必要がある。

問題 116 人事管理に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 ドラッカー(Drucker, P.)が提唱した「目標による管理」は、目標の設定と結果に基づく評価とのシステム化により、従業員満足ではなく組織業績向上を目的とした管理手法である。
- 2 人材を評価する場合の評価基準としては、個々の法人が求める人材像を基準とする。
- 3 人材を評価する場合、評価者が陥りやすいエラーとして対比誤差があるが、これは職員同士を対比し評価してしまうエラーである。
- 4 考課者訓練とは、考課する職員が考課される職員に対して行う訓練をいう。
- 5 360度評価(多面評価制度)は、評価者である上司が職員の能力や業績だけでなく性格、志向、特技などを多面的に評価することである。

問題 117 福祉サービスの管理運営を考える上で基礎となるサービスマネジメント論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 サービスにとって重要な要素は、人と人とが接する部分であり、施設・設備などの物的要素はサービス水準には影響を与えない。
- 2 サービスが集散的に提供されていても、同じ場にいる他の利用者が、そのサービスの水準に影響を与える要素にはなりにくい。
- 3 サービスは、無形性や同時性といった特徴があり、有形の製品と比較して、利用者が質の評価を行うのは難しい。
- 4 サービスの提供者が適切なスキルを有していれば、状況が変わっても、提供されるサービスの水準が変動することはない。
- 5 サービスの質を評価する次元のなかに、利用者やその家族の満足を含めることは妥当ではない。

問題 118 メンタルヘルス対策や組織としての衛生管理体制に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 労働者数が一定数以上になると、衛生管理者、産業医を選任する必要があり、両者は、事業場内産業保健スタッフとして、メンタルヘルス対策を担うこととされている。
- 2 労働安全衛生法に定める衛生委員会で、メンタルヘルス対策に関することを審議するかどうかは任意である。
- 3 事業場におけるメンタルヘルス対策には、受け入れている派遣労働者は対象としなくてよい。
- 4 一般に、メンタルヘルス不調の原因が業務に起因するかどうかは不明確であることから、精神障害は労災保険の支給対象とはならない。
- 5 メンタルヘルス不調により休業した労働者の職場復帰支援は、主治医の意見で行うので、事業者は支援してはならない。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 119 介護保険法が公布(平成9年12月17日)された時点での老人福祉法による高齢者福祉制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 65歳以上の者についての養護老人ホームや特別養護老人ホームへの入所又は入所の委託の措置は、都道府県が採っていた。
- 2 特別養護老人ホームに入所又は入所の委託の措置が採られるのは、低所得の者に限られていた。
- 3 特別養護老人ホームは、無料又は低額な料金で65歳以上の者を入所させ、常時の介護等を供与することを目的とする施設だった。
- 4 養護老人ホームは、65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅での養護が困難な者を入所させた。
- 5 65歳以上の者についての養護老人ホームや特別養護老人ホームへの入所又は入所の委託の措置に要する費用の8割は、国が負担していた。

問題 120 「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」における生活支援に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 施設サービス計画の作成に当たっては、施設内でのサービスを利用した計画とし、当該地域の住民による自発的な活動によるサービスの利用は含めない。
- 2 施設サービス計画を担当する介護支援専門員は、施設サービス計画の原案の内容を入所者又はその家族に説明し、文書により入所者の同意を得なければならない。
- 3 入所者の希望があれば、入所者の負担によって、当該指定介護老人福祉施設の従業者以外の者による介護を受けることができる。
- 4 入所者には個々の生活支援を中心にサービス提供すべきなので、必ずしもレクリエーション事業に取り組む必要はない。
- 5 入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きは、入所者本人又は家族が行うことに困難があっても代わって行ってはならない。

問題 121 自宅で暮らす要支援者への指定介護予防サービスに関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 調理，掃除などの生活援助では，利用者を休息させ，指定介護予防訪問介護計画に沿って効率的にサービスの提供を行う。
- 2 指定介護予防訪問入浴介護の提供においては，利用者の安全のために常に看護職員及び介護職員をもって行わなければならない。
- 3 指定介護予防訪問介護においては，訪問介護員が利用者にとって必要と認めた場合，同居家族に対してサービスを提供することが認められている。
- 4 指定介護予防訪問看護では，主治医の指示を文書で受け，降圧剤を使用している利用者の血圧測定を行いその結果を利用者に伝えることができる。
- 5 指定介護予防居宅療養管理指導は医師又は歯科医師の医学的又は歯科医学的管理に基づいて行われ，その提供者には，薬剤師，看護職員のほかに訪問介護員が含まれる。

問題 122 事例を読んで，次のうち，今後のケアの方向性の決定で最も優先されるべきものとして，適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(70歳，男性)は，直腸がんで肝転移，リンパ節転移がある。入院している病院の医師から，予後からみて数週間で病院での積極的治療は困難と説明され，現在，医師の往診，訪問看護，訪問介護を受け在宅療養している。Dさんは「家がいい。終末期には何も処置をしないでほしい」とリビングウィルを往診の医師に手渡し，同居している妻と長女も自宅で看取りたいと望んでいた。意識が低下し本人の意思表示ができなくなったとき，他県から駆けつけた長男が「もう一度入院して少しでも長く生かしてもらいたい」と言った。

- 1 医師の判断
- 2 本人のリビングウィル
- 3 長男の意見
- 4 公正な立場の第三者の判断
- 5 妻の意見

問題 123 事例を読んで、Eさんの介護保険の認定やサービスの支給等に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

W市に住むEさん(63歳)は、以前から患っていた関節リウマチが悪化し、日常生活上の支援が必要となったので平成22年11月15日に初めて要介護認定の申請を行った。その結果、W市より要支援2の認定結果通知があった。今後、Eさんは介護保険サービスを利用して在宅生活を続けていきたいと考えている。

- 1 Eさんの要支援認定において、その障害が何に起因するものであるかは問われなかった。
- 2 Eさんの要支援認定の有効期間は、新規認定のため、平成23年11月14日までの1年間とされた。
- 3 Eさんは、地域支援事業としての介護予防ケアマネジメント事業ではなく、介護予防支援を利用できる。
- 4 Eさんへの給付の対象となるサービスには、夜間対応型訪問介護など地域密着型サービスが挙げられる。
- 5 Eさんの介護保険の保険料は要支援2の認定結果により変更され、Eさんが居住するW市が算定する基準に従い、W市により徴取されることになる。

問題 124 介護保険法の保険料に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 第1号被保険者の保険料の特別徴収の対象となる年金には、老齢基礎年金、遺族基礎年金及び障害基礎年金が含まれる。
- 2 第1号被保険者の普通徴収される保険料の納付義務は、その被保険者本人が負い、その属する世帯の世帯主は負わない。
- 3 第1号被保険者の保険料率は、全国どこの保険者においても第4段階を基準額として、6段階に統一的に設定されている。
- 4 第2号被保険者の保険料は、医療保険者が徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じてその被保険者が居住する市町村に交付される。
- 5 第2号被保険者の保険料は、介護給付及び予防給付の財源に充てられ、地域支援事業の財源には充てられない。

問題 125 介護保険制度の介護報酬に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 基準該当サービスの事業者が提供するサービスの介護報酬は、厚生労働大臣が必要であると認めるときには、事業者による代理受領が認められている。
- 2 平成17年10月以降、居住費と食費が介護報酬から外され利用者の負担となったのは、施設介護サービスについてであり、居宅介護サービスには影響はなかった。
- 3 介護報酬の算定基準は厚生労働大臣が定めるが、介護予防サービスの報酬額については、厚生労働大臣が定めた額を超えない範囲内で市町村が定めることができる。
- 4 社会保険診療報酬支払基金は、市町村からの委託を受けて、介護保険の指定事業者からの請求に基づく介護報酬の審査・支払事務を行う。
- 5 通所介護サービス(療養通所介護を除く)の介護報酬は、サービス提供時間の長さ、利用者の要介護度及びサービス提供の規模ごとに異なって算定されている。

問題 126 指定介護老人福祉施設 S 園の身体拘束廃止委員会の委員長になった F 生活相談員(社会福祉士)による、「身体拘束ゼロへの手引き」(平成 13 年 3 月厚生労働省作成)等を参考にした高齢者の身体拘束を廃止する取組に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 身体拘束を外したことで転倒事故等が起きたらどうするのかとする一部の職員の主張には、F 生活相談員は、「自分がすべて責任を負う」と明言する。
- 2 S 園の入居者本人や他の入居者の生命・身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、S 園の委員会としては無条件で身体拘束を認めざるを得ない。
- 3 車いすからの転落防止等のために入居者の身体拘束を家族から求められたときには、F 生活相談員は、身体拘束をやむを得ず認めざるを得ない。
- 4 認知症の入居者が徘徊して行方不明になることを防ぐために居室の扉に暗証キーを用いるのは、身体拘束ではない。
- 5 身体拘束の何が問題なのかが議論になったときには、F 生活相談員は、身体的・精神的弊害だけでなく、S 園への不信、偏見等の社会的弊害があることも指摘する。

問題 127 老人福祉法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 有料老人ホームとは、介護等の供与をする事業を行う施設であって、老人福祉施設や認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居等の施設でないものをいう。
- 2 介護保険法施行により、老人福祉法における特別養護老人ホームへの入所措置の条項は廃止され、契約制度に移行した。
- 3 市町村の老人福祉センターは、老人の福祉に関し、必要な実情把握に努めつつ、必要な情報の提供、相談、調査及び指導、並びにこれらに付随する業務を行う。
- 4 老人介護支援センターは、無料又は低額な料金で各種相談に応ずるとともに健康増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を老人に総合的に供与する施設である。
- 5 市町村老人福祉計画は、老人の福祉に関する事項を定める市町村介護保険事業計画及び市町村地域福祉計画と調和が保たれたものでなければならない。

問題 128 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 この法律にいう「高齢者」とは、その年齢が65歳以上の者を指すとともに、65歳未満の者であって介護保険における要介護あるいは要支援の認定を受けた者をいう。
- 2 市町村長は養護者による高齢者虐待により高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められるときは、裁判所の許可を得て、立入調査をさせることができる。
- 3 市町村は、虐待防止のために市町村が行う高齢者や養護者に対する相談、助言、指導について、当該市町村と連携協力する高齢者虐待対応協力者のうち適当と認められるものに委託することができる。
- 4 市町村長は、毎年度、養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況や養介護施設従事者等による高齢者虐待があった場合に採った措置などについて公表しなければならない。
- 5 養護者による虐待を受けた高齢者について老人福祉法における措置が採られ、養介護施設へ入所させた場合、養護者から当該高齢者との面接の要求があったときには養介護施設の長はこれを拒むことはできない。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 129 障害者福祉の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 昭和 24 年制定当時の身体障害者福祉法は、身体障害者の定義を、身体上の障害のため生活能力が損傷されている 18 歳以上の者であって、都道府県知事から身体障害者手帳の交付を受けた者とした。
- 2 昭和 35 年制定当時の精神薄弱者福祉法は、精神薄弱者援護施設を法的に位置づけ、入所施設の設置体制を整備した。
- 3 平成 2 年の福祉関係八法改正により、老人福祉法以外に身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法、精神保健法も改正され、在宅福祉サービスの推進、在宅福祉サービスと施設福祉サービスの市町村への一元化が図られた。
- 4 障害を理由とする差別を禁止し、障害者に他者と平等な権利を保障する国の責務を定めた障害者の権利に関する条約は、批准国が 20 か国に達しないため、平成 23 年 7 月現在、発効していない。
- 5 平成 23 年 6 月に成立した「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」は、障害者虐待の定義を、養護者・障害者福祉施設従事者・病院従事者・使用者による虐待としている。

問題 130 事例を読んで、H相談支援専門員が行う相談援助活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

G君は、8歳の重症心身障害児であり、痰の吸引などの医療的ケアが必要である。普段は、地域の特別支援学校にスクールバスで通学している。最近、母親は体調が思わしくなく介護に負担を感じている。母親は病気の状態に不安を抱えていて、G君をどうしたらよいかをH相談支援専門員に相談した。母親はG君を家で介護したい気持ちも強いことを訴えた。

- 1 重症心身障害児施設の入所の手続きを提案する。
- 2 重症心身障害児(者)通園事業の利用の手続きを勧める。
- 3 重度訪問介護の利用の手続きを提案する。
- 4 重度障害者等包括支援の利用の手続きを勧める。
- 5 居宅介護の利用の手続きを提案する。

問題 131 障害児支援に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 自立支援医療の一つである育成医療の支給認定の有効期間は、2年間である。
- 2 情緒障害児短期治療施設は、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う施設である。
- 3 15歳以上の障害児から重度訪問介護の申請があった場合、児童相談所長が利用することが適当であると認め、市町村長に通知した場合、障害児であっても障害者の手続きに沿って支給の要否が決定される。
- 4 都道府県は、障害児の保護者から補装具費の申請があった場合は、所得の状況に関係なく、補装具の購入の必要があると認められたとき補装具費を支給する。
- 5 障害児の保護者から、行動援護の申請があった場合、障害者と同様に、市町村は障害程度区分の認定を行い、区分2以上の障害児を対象とする。

問題 132 身体障害者福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村は、援護の実施責任者の観点から、身体障害者の福祉に関する必要な情報の提供を当該市町村以外の相談支援事業者に委託することはできない。
- 2 都道府県が設置する身体障害者更生相談所並びに市町村が設置する福祉事務所には、身体障害者福祉司を置かなければならない。
- 3 身体に障害のある 15 歳未満の者の保護者が身体障害者手帳の交付を受けた場合、本人が満 15 歳に達したときは、保護者は身体障害者手帳を都道府県知事に返還しなければならない。
- 4 身体障害者福祉法における障害の認定において、両眼の視野がそれぞれ 20 度以内のもので永続するものは視覚障害に該当する。
- 5 身体障害者社会参加支援施設とは、身体障害者福祉センター、補装具製作施設、盲導犬訓練施設及び視聴覚障害者情報提供施設をいう。

問題 133 障害者手帳に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 乳幼児に関する身体障害の認定は、障害の種類に応じて、生後すぐ行うこととされている。
- 2 精神障害者保健福祉手帳による税制上の優遇措置においては、相続税の障害者控除の対象は障害等級 1 級の特別障害者を対象としており、2 級・3 級の者は含まれない。
- 3 療育手帳を所持している第二種知的障害者が航空旅客運賃の割引制度を利用するとき、知的障害者割引運賃は普通大人片道運賃 50 % 割引相当額である。
- 4 障害の状態が永続的であると認められる身体障害者は、原則として身体障害者障害程度の再認定を受ける必要はない。
- 5 精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な医師の診断書の作成は、精神保健指定医でなければならない。

問題 134 「バリアフリー新法」に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 日本国憲法第13条及び第14条の理念を踏まえ、高齢者及び障害者の「移動の権利」が法文上明記された。
- 2 対象となる障害者について、「旧ハートビル法」及び「旧交通バリアフリー法」の対象者であった身体障害者、知的障害者に新たに精神障害者を加え、その範囲が拡大された。
- 3 バリアフリー基本構想作成時の協議会制度が法定化され、協議会構成員はすべて、正当な理由がない限り協議に応じなければならないとされた。
- 4 学校、事務所、共同住宅、寄宿舎又は下宿、保育所等の特定建築物を新築する建築主は、当該建築物を建築物移動等円滑化基準に適合させなければならないとされた。
- 5 施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされた。

(注) 1 「バリアフリー新法」とは、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」のことである。

2 「旧ハートビル法」とは、「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」のことである。

3 「旧交通バリアフリー法」とは、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」のことである。

問題 135 Jさんは常時雇用労働者数 220 人の一般事業主であるが、障害者実雇用率は障害者法定雇用率に達していない。次の記述のうち、Jさんの対応として正しいものを一つ選びなさい。

- 1 Jさんは中小企業における障害者雇用の促進を図る趣旨の特例に該当すれば、障害者雇用納付金を納めなくてもよい。
- 2 Jさんは経営悪化に伴う障害者雇用納付金納付免除申請を提出し認められれば、納付金を納めなくてもよい。
- 3 Jさんは障害者雇用納付金を納めれば、障害者の雇用義務が免除される。
- 4 Jさんは障害者雇用納付金を納めなければならない。
- 5 Jさんは次年度の障害者雇用率の達成計画書を提出し認められれば、障害者雇用納付金を納めなくてもよい。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 事例を読んで、市役所の相談担当者の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

K君は3歳男児である。生後間もなくダウン症候群であることが分かった。今後、心臓の手術が必要になるかもしれないが、現在は毎日元気に生活しており、地域の療育グループにも母子で週3日定期的に通っている。母親は、経済的な事情もあり、出産前と同様にフルタイムでの就労を強く希望している。しかし、子どもの成長への影響などいくつかの問題が重なってどうしていいか分からなくなったため、市役所に相談に来所した。

- 1 全国的な業者団体に加盟しているベビーシッター会社の利用を勧めた。
- 2 従来どおり療育グループを週3日利用することを勧めた。
- 3 知的障害児施設への入所利用を勧めた。
- 4 保育所入所申請を勧めた。
- 5 幼稚園利用を勧めた。

問題 137 児童について述べた次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ボウルビィ(Bowlby, J.)は、幼児期の父親との体験がその後の人間性の形成に大きく影響を与えるという理論を唱えた。
- 2 エリクソン(Erikson, E.)は、児童期までの発達段階説を唱えた。
- 3 オーウェン(Owen, R.)は、人間の性格は環境によって形成されるという性格形成論を唱えた。
- 4 ルソー(Rousseau, J.)は、子ども時代に大人が理性を育て、判断力をつける教育が大切であると唱えた。
- 5 フレーベル(Fröbel, F.)は、人間欲求を5つの階層に分けた欲求段階説を唱えた。

問題 138 「児童虐待の防止等に関する法律」に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童虐待は、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト(養育の怠慢・拒否)、心理的虐待、社会的暴力の5つの類型に分類されている。
- 2 児童虐待の通告を受けた機関は、秘密保持のため、当該機関の職員自らが直接児童の安全確認を行わなければならない。
- 3 児童虐待を行った保護者に対して児童福祉法第27条により行われる指導を保護者が受けず、さらに、指導を受けるよう行われた都道府県知事による勧告に従わないとき、児童相談所長は家庭裁判所に未成年後見人選任の申立てを行う。
- 4 児童虐待を受けた児童について、児童福祉施設に入所又は一時保護が行われた場合、親権者からの要求があれば、当該施設の長又は児童相談所長は施設、一時保護所において面会をさせなければならない。
- 5 保護者が再出頭要求に応じない場合において、児童虐待が行われている疑いがあるときは、安全の確認・安全の確保のため、都道府県知事は裁判官の許可状を得て児童の住所又は居所に臨検させ、又は児童を搜索させることができる。

問題 139 ドメスティック・バイオレンス(以下「DV」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「DV防止法」ができたことで男女差別の撤廃に対する関心や意識が高まり、男女共同参画社会基本法が制定された。
- 2 配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた被害者に係る保護命令は、「DV防止法」制定時から定められている規定である。
- 3 「DV防止法」は、国及び地方公共団体がDV防止や被害者の保護等の活動を行う民間団体に対して、必要な援助を行うように努めることを定めている。
- 4 DVを子どもの目の前で行うことは、児童虐待の防止等に関する法律に規定する虐待のうちネグレクト(養育の怠慢・拒否)に該当する。
- 5 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数は、近年減少している。

(注) 「DV防止法」とは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」のことである。

問題 140 児童扶養手当に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童扶養手当の額の水準は、母と子ども1人の世帯の場合、全部支給と所得等に依りて細分化して定められた一部支給とからなる。
- 2 児童扶養手当の支給対象は、子どもが20歳に達する日以後の最初の3月31日までとなっている。
- 3 児童扶養手当は、児童を監護しない親からの養育費の確保が受給の要件となっている。
- 4 児童扶養手当は、父又は母の死亡について支給される公的年金と併せて給付を受けることができる。
- 5 児童扶養手当は、婚姻によらないで懐胎した子が、子の父親に認知されると手当が停止される。

問題 141 公務員のLさんは、人口10万人のX県Y市の児童家庭福祉を担当する部署に勤務していたが、今年から交換人事により県庁の児童家庭福祉担当部署に出向し、業務を行うこととなった。

次のうち、これからLさんが扱う業務として、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 放課後児童健全育成事業の利用調整
- 2 児童養護施設の設置認可
- 3 地域子育て支援拠点事業の実施
- 4 母子健康手帳の交付
- 5 保育の実施

問題 142 児童・家庭福祉制度における連携に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 学校現場における教育と福祉の連携を目的としてスクールソーシャルワーカーの活用が学校教育法に規定され、全国的に展開の途上にある。
- 2 認定こども園では、幼稚園、小学校、保育所などの機関と連携するため、地域子育て支援拠点事業を併せて実施しなければならない。
- 3 保育所保育指針により、保育所は子どもに関する情報共有のため、放課後児童健全育成事業の実施者に対して子どもの育ちについての資料を送付しなければならない。
- 4 要保護児童対策地域協議会には、教育関係、保健医療関係の機関の職員も構成員として参加することが想定されている。
- 5 要保護児童対策地域協議会の調整機関には、地域の主任児童委員を調整役として配置しなければならない。

就労支援サービス

問題 143 日本国憲法が規定する勤労に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 憲法は、国民は勤労の義務を負うと規定しているが、勤労の権利を有するとする規定はない。
- 2 憲法は、賃金、就業時間に関する基準を明記している。
- 3 憲法が規定する勤労者の権利は、団体交渉権、団体行動権の2つである。
- 4 憲法は、児童はこれを酷使してはならないと規定している。
- 5 憲法は、男女同一賃金の原則を明記している。

問題 144 間もなく短大の英文科を卒業するMさん(20歳、女性)は、発達障害と診断されているが、障害者手帳は取得していない。民間企業での就職を希望し、短大のキャリアセンターの紹介で、10社以上の入社試験を受けたが、就職には至らなかった。Mさんは卒業するまでに何とか就職先を決めたいと強く願い、公共職業安定所(ハローワーク)が主催する学生を対象とする就職面接会にも行き、数社を紹介されたが、内定はもらえず、焦りを感じている。Mさんは、今後どのような就職活動をしたらよいか、アドバイスを受けることを希望している。

次の相談援助機関等のうち、Mさんの就職相談先として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 地域障害者職業センター
- 2 福祉事務所
- 3 精神保健福祉センター
- 4 障害者職業能力開発校
- 5 就労継続支援事業所

問題 145 障害者雇用及び職業リハビリテーション関係機関等で就労支援に携わる専門職等の役割に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「障害者雇用促進法」に基づき、5人以上の障害者を雇用する事業所で選任しなければならないとされる障害者職業生活相談員の主な役割は、事業所が障害者雇用率を達成できるよう、公共職業安定所と協力して、障害者の新規採用を進めることである。
- 2 障害者職業センターに配置されている障害者職業カウンセラーの主な役割は、就職先を探している重度障害者に対して、公共職業安定所に代わり、職業紹介をすることである。
- 3 障害者職業センターに配置されている職場適応援助者(ジョブコーチ)の主な役割は、事業所に出向いて障害者や事業主に対して、雇用の前後を通じて、障害特性を踏まえた専門的な援助を行うことである。
- 4 障害者就業・生活支援センターに配置される生活支援担当職員の主な役割は、事業主に対して障害者の就職後の雇用管理に係る助言等を行うことである。
- 5 就労移行支援事業に配置される就労支援員の主な役割は、同事業を利用している障害者が、就労継続支援事業に移行し、そこで就労できるよう支援することである。

(注) 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

問題 146 福祉事務所と公共職業安定所との連携による生活保護受給者等就労支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 稼働能力を有しない被保護者も、この事業の支援対象者となる。
- 2 この事業の支援対象者は、事業への参加に同意していることが条件とされていない。
- 3 この事業では、公共職業訓練が必要な被保護者は、対象とならない。
- 4 就労意欲が低い被保護者は、指導又は指示によりこの事業に参加させることができる。
- 5 この事業の支援対象者には、児童扶養手当の受給者も含まれる。

更生保護制度

問題 147 少年司法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 非行のために児童自立支援施設に送致された少年は、退所後は保護観察に付される。
- 2 家庭裁判所が決定する保護処分には、児童相談所送致、保護観察、少年院送致がある。
- 3 触法少年による軽微な事案は、直接、児童相談所から保護観察所へ送致される。
- 4 非行のために少年院に送致された少年は、仮退院後は保護観察に付される。
- 5 政府が批准した児童の権利に関する条約における自由を奪われた児童の取扱いに関する規定は、保護を理念とする少年司法には適用されない。

問題 148 更生保護制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 更生保護制度は、「更生保護」の語を法律上初めて使用した犯罪者予防更生法によって創設された。
- 2 更生保護制度は、警察、検察、裁判、矯正の諸制度とは異なり、刑事司法制度の枠外にある。
- 3 更生保護制度は、犯罪者予防更生法が廃止され更生保護法が成立したことにより、主たる目的が受刑者等の福祉的支援に転換した。
- 4 更生保護制度は、民間篤志家である保護司や更生保護施設がその責任において自発的に行うものである。
- 5 更生保護制度は、あらゆる資源を活用して対象者の刑事施設内での処遇を支援するものである。

問題 149 保護観察の遵守事項に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 特別遵守事項は、保護観察の枠組みを決定する重要な条件であるから、司法機関である裁判所の裁判官が決定している。
- 2 接触の確保や行状の把握が保護観察実施の前提であるから、転居又は7日以上の旅ををするときは、あらかじめ保護観察所長の許可を受けることが一般遵守事項に定められている。
- 3 特別遵守事項は、遵守されない場合は保護観察の取消し等の不良措置の根拠となり得るので安易に変更されるべきでなく、いったん定められた後の付加・変更はできない。
- 4 保護観察対象者の改善更生は当事者主体で行われるべきものであるから、遵守事項の決定に当たっては本人の意見を聴取することが義務づけられている。
- 5 被害が甚大な場合は被害者への謝罪や慰謝が重要であるから、被害者への弁償が特別遵守事項とされる。

問題 150 事例を読んで、被害者担当官の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Nさん(40歳, 男性)は、加害少年(15歳, 男子)に自宅へ押し入れられ、150万円相当の被害を受けた。加害者側からは、謝罪も被害弁償も受けていない。家庭裁判所から加害少年は保護観察処分となった旨の連絡を受けたが、加害少年とは直接連絡が取れない。そこで保護者の居場所を教えてほしいというのが、Nさんの要望である。

- 1 Nさんの事件後の苦勞と心情を考えると、加害者側と連絡を取りたいというNさんの要望は当然なので、すぐに居場所を教えた。
- 2 Nさんが加害者側から謝罪も被害弁償も受けていないことを知り、保護観察所にNさんと呼んで保護者と面接する機会を設けた。
- 3 心情等伝達制度を利用して、その気持ちを加害少年に伝えたらどうかとNさんに助言した。
- 4 被害者担当官は保護観察を担当しないので、意見等聴取制度の申出をするようにNさんに助言した。
- 5 被害者が心情等を述べることができる期間に制限はないので、気持ちが落ち着いたときに申し出るようにNさんに助言した。